

## ビジネスにおけるインターネットの活用事例

インターネットはもともと技術者や研究者が使っていたネットワークであるが、商用インターネットサービスが始まり、ユーザー層が急速に拡大したことで、ビジネス利用に大きな関心が集まっている。

### 1. 製品・サービスの高付加価値化

これはインターネットで情報発信することにより、その企業のプレゼンスや製品・サービスの付加価値を高めることを目的としている。最も一般的な利用例は、WWWサーバーを使った会社や製品の紹介である。WWWサーバーは世界中からアクセス可能であるから、新聞、雑誌等に広告を掲載するよりもタイムリーに、かつワールドワイドに情報を伝達することができる。また、製品の使い方や代表的な質問・回答集などの情報提供を行うことにより、顧客サポートを充実させられる。採用や資材調達にインターネットを利用する企業も増えてきた（表1）。

### 2. 経営の効率化の推進

これはインターネットを利用することにより、顧客（取引先）とのコミュニケーションの効率化や社内での情報共有を促進し、ホワイトカラーの生産性を高めることを目的とした使い方である。技術革新のスピードが早まり製品開発サイクルが短縮している今日、企業内で共有すべき情報は増大の一途をたどっているが、これをペーパーベースの情報伝達に頼っていたのでは、タイムリーな情報伝達ができない。またファイリングスペースなど、情報の保管場所の問題も出てくる。インターネット技術を社内情報システムに適用すれば、これらの問題を解決でき、しかも共通のインターフェイス（WWWブラウザ）で社内外の情報にアクセスできるようになる。このような観点から、最近、企業内インターネットを構築して業務の効率化を図ろうとする企業が増えてきている（表2）。こうしたネットワークをインターネットに対し「イントラネット（Intranet）」と呼んでいる。

### 3. 新しいビジネス分野の開拓

世界中に広がっているインターネットのリソースは、企業の規模に関係なく平等に利用でき、しかもインターネット上で情報発信するためのコストは、従来の他の方法に比べて安価である。したがって、従来の枠組みにとらわれず、斬新なアイデアさえあれば、グローバルなスケールで新しいビジネスが始められる。すでに、もともと電子化してネットワークで提供可能な商品やコンテンツを持つソフトウェアや情報出版等の業種を中心に、インターネット上での新しいビジネスの模索が始まっている。

今後、活性化が期待される主なビジネスとしては「電子出版（新聞、雑誌などのオンライン提供）」「ソフトウェアのダウンロード販売」「マルチメディアデー

## 第4章 インターネットに関する最近の動き

### 広がるインターネットの領域

データベースサービス」「遠隔教育」「オンラインショッピング（ショッピングモールの提供）」などがある。実際にインターネットを新製品（ソフトウェアの日本語化）の開発・販売に活用して、開発に要する期間と工数を従来の3分の2に短縮したほか、販路を海外にまで拡大できた企業もある（図1）。

（坂田信夫）

部門	適用分野	狙い
広報・宣伝	会社紹介	グローバル化対応
	企業イメージの伝達	即時性
	イベントの通知	コストダウン
人事	新規採用	コストダウン
	中間採用	双方向性
営業	電子カタログ	コストダウン
	オンラインショッピング	グローバル化対応
資材・購買	部品・ソフトウェアの調達	グローバル化対応
顧客サポート	代表的な質問・回答集	コストダウン
	製品の使い方紹介	
	コンサルテーション	双方向性

表1 製品・サービスの高付加価値化のための適用

部門	適用分野	狙い
人事	人事異動の通知	ペーパーレス化
	組織変更の通知	即時性
総務	電子電話帳	ペーパーレス化
	事業所案内	即時性
営業	営業通達の発行	
	製品情報の通知	即時性
	顧客とのコミュニケーション	
研究開発	設計情報の共有	グローバル化対応
	技術情報の共有	
	研究成果の共有・広報	即時性

表2 経営の効率化推進のための適用例

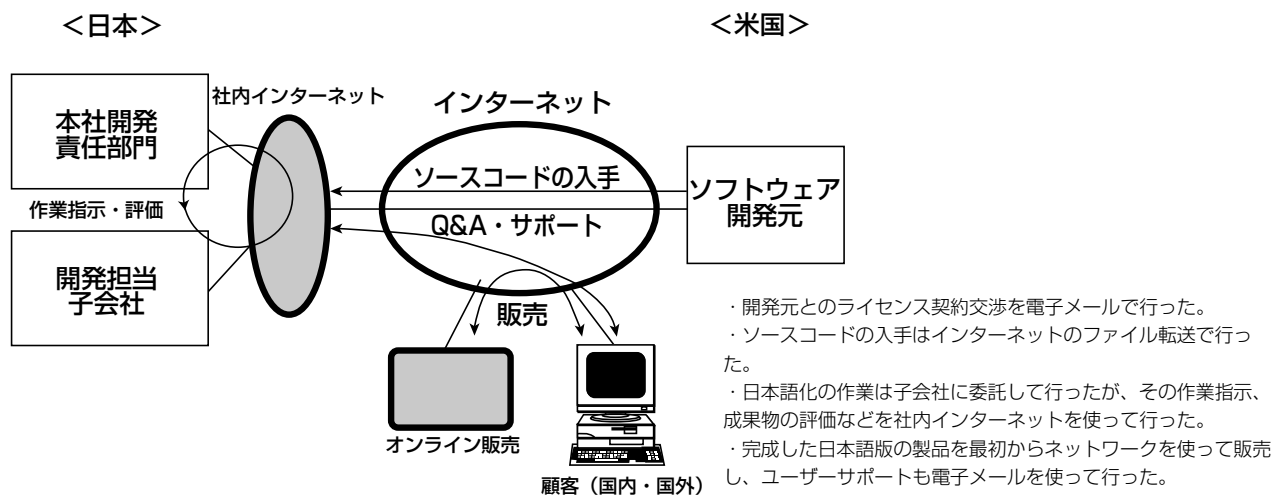


図1 ソフトウェア製品の開発・販売・サポートへの適用事例



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)